

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352161	山口県	山陽小野田市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託			
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0% 88.7%
本庁舎の夜間警備			85.6% 79.3%
案内・受付			46.7% 24.3%
電話交換			63.3% 34.5%
公用車運転			82.2% 68.9%
し尿収集			73.3% 68.9%
一般ごみ収集			90.0% 82.7%
学校給食(調理)	○	平成30年度に給食センターを開設する予定であるが、調理については現状と同様に直営で行っていく予定。	68.9% 56.6%
学校給食(運搬)	○	平成30年度に給食センターを開設する予定であるが、運搬については業者委託する予定。	81.1% 63.2%
学校用務員事務	○	今後も直営で行っていく予定。	22.2% 22.1%
水道メーター検針			91.1% 84.4%
道路維持補修・清掃等			98.9% 86.0%
ホームヘルパー派遣			57.8% 67.3%
在宅配食サービス			88.9% 80.7%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 97.4%
ホームページ作成・運営			74.4% 77.6%
調査・集計			83.3% 68.6%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		58.6% 38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		0		59.5% 46.9%
プール	1	1	100.0%		0		68.9% 48.4%
海水浴場	1	1	100.0%		0		38.5% 12.6%
宿泊施設 (ホテル、民宿等)	0	0			0		83.3% 88.2%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		83.6% 75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		75.2% 58.5%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3% 74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5% 50.0%
大規模公園	4	4	100.0%		0		49.0% 41.5%
公営住宅	23	0	0.0%	※賃貸する事業に事業計画を提出するほどの余裕が確保できない。制度を適用することによる現住世帯の人員削減が認められないため、思うほどのコストダウンが認められない。	0		8.9% 13.2%
駐車場	1	0	0.0%	現在は、設備の増設が続いている。償還が終了後に制度導入についての検討を行う。	0		32.0% 38.4%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0		24.8% 21.7%
図書館	2	0	0.0%	図書館は市民の暮らしや仕事を支える重要な役割を担っている。また自治体内だけでなく県内外の関係機関とも連携協力を深めていくことが求められている。このため制度導入を断念している。	2		17.2% 17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	民間のノウハウを十分に活用し、専門性が高い職員を確保し、専門性を生かして運営する必要がある。また、専門性の高い職員を確保し、専門性を生かして運営する必要がある。	1		28.6% 27.9%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	※公民館は、社会教育の場としての役割に加え、学校教育との連携により、まちづくりの波及を図る上で、教育委員会の積極的関与が必要となる。市民館は公民館の併設に加え、文化・スポーツ部が設置されているため。	12		26.1% 21.7%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理の導入により、文化会館の設置が必要。それによって指定管理の導入により、当該施設は廃止の見込みがあるため。	1		56.2% 51.9%
宿泊所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	施設再編により、当該施設は廃止の見込みがあるため。	1		48.0% 47.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0% 74.8%
介護支援センター	0	0			0		45.2% 50.6%
福祉・保健センター	10	5	50.0%	老人介護等は、専用施設が利用しているため、指定管理にはならない。また、施設維持管理経費は自治体の光熱水費等であり、投資効果が見込めない。地域活動支援センターは、NPO法人に業務委託している。	0		52.9% 53.4%
児童クラブ、学童館等	19	7	36.8%	指定管理は、学校の空き教室等を利用して事業を実施しており、専用の施設を持たないため。	0		22.9% 22.8%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】 類似団体 設置率 委託率 実施率 委託率	
取組状況		0.0%	0.0%
業務改革効果		全国(市区町村分) 実施率 委託率	
		12.0% 18.5%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	
【参考】 類似団体 実施率 委託率 0.0% 0.0% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.4% 2.6%			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

各部署担当者が作業を行うことまでの取組体制で支障が生じておらず、本市の規模では集約による効果は少ないと考える。

(5)自治体情報システムのクラウド化						
実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保 年金 福祉
		自治体クラウド				
		単独クラウド	平成23年度	○	○	○
実施予定		類型	実施予定時期			
		自治体クラウド				
		単独クラウド				
検討中		検討状況				
未実施		実施しない理由				

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
17.8% 30.0%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】 類似団体 策定割合 97.8%			
全国(市区町村分) 策定割合 98.1%			

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】 類似団体 作成割合 10.0%			
全国(市区町村分) 作成割合 90.3%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。